

高齢者を特殊詐欺から守れ

県電器商業組合西部支部

米子署が協力団体に委嘱



植木昭博署長(左)から委嘱状を受け取る野崎英子支部長

振り込み詐欺などの被害未然防止を目的に、米子署が13日、県電器商業組合西部支部を「特殊詐欺被害防止推進協力団体」に委嘱した。2021年3月31日まで、啓発活動に力を入れる。

米子市上福原の米子署であった委嘱式で、植木昭博署長が野崎英子支部長に委嘱状を手渡した。植木署長は「地域とつながりのある団体と協力して防犯に力を尽くしたい」と述べた。

同支部は県西部の37の電器店で組織する。エアコンの点検などで高齢者宅を訪れた際、安否確認などの地域貢献活動を行っており、今後、併せて特殊詐欺被害の防止対策などを紹介するチラシも配る予定。

協力団体委嘱は同署独自の取り組みで、同支部が4

団体目。野崎支部長は「新型コロナウイルスで新手法の詐欺が多発している。しっかりと注意を呼び掛けた」と意気込んだ。今年、県内であった特殊詐欺件数は、4月29日までで9件に上る。県警は、新型コロナウイルス感染拡大の不安につけ込み、現金をたまし取ろうとする特殊詐欺や悪質商法が全国で相次いでいることから、被害に遭わないよう県民に注意を呼び掛けている。

(坂本彩子)